

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	農業課	事業No.	173
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
				飯田市農業振興ビジョン	
法令・例規等			農地中間管理事業の推進に関する法律		
事業目的	対象	農業者、非農業者、遊休農地			
	意図	新たな担い手への農地の集約、国家戦略作物（大豆・そば）や園芸作物の栽培による農地の再生			

2 事業内容

2年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
		18の集落で、人・農地プランの実質化を地区農業振興会議・J A・農業委員等と連携して取り組みました。アンケート等による意向把握の結果を踏まえた話し合いを行い、将来方針を作成しました。 農地中間管理事業による集積に取り組みました。 遊休農地化対策として播種や肥培管理が比較的容易な豆・そばの栽培を推奨し、播種刈取り機械の利用支援を行いました。 米の生産調整、戦略作物等への転作を推進しました。令和元年度から引き続き、J Aが事業化した稲発酵粗飼料（WCS）の普及に向けて連携して取り組みました。	人・農地プラン実質化経費					809
		農地中間管理事業推進経費					354	
		豆・そばによる遊休農地活用支援					1,300	
		会計年度任用職員人件費					1,788	
		経営所得安定対策戸別所得補償補助金					10,582	
		その他の経費					0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	農地中間管理機構利用による集積面積	a	400	1,229	1,200	1,364	1,300	1,650	1,000	1,123
	大豆・そば栽培コンバイン播種機利用面積	a	2,300	1,935	2,300	1,291	2,300	1,221	1,500	948
	水田活用直接支払交付金活用の実績面積	a	6,368	7,125	6,368	7,498	6,368	7,778	7,785	7,692
	実質化した人・農地プラン	集落							16	18
	WCS用稲作付面積	a							700	683

2年度決算(千円)	予算額		特定財源内訳及び補足事項								
	決算額		15,327								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 農地中間管理事業受託料 353千円							
		県支出金	11,390	(そ) ふるさと水と土保全基金利子 138千円							
		地方債	0	(そ) 南信州地域農業再生協議会事務受託料 1,656千円							
		その他	2,147								
一般財源		1,296									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	30	1	1,237	1,163	耕作放棄地対策事業費
2	1	6	1	3	30	3	1,300	1,300	豆・そばによる遊休農地活用事業費
3	1	6	1	4	1	3	1,790	1,788	会計年度任用職員人件費
4	1	6	1	4	30	4	11,000	10,582	経営所得安定対策等推進事業費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		各地域の農業振興会議における担い手や農業後継者のアンケート結果から後継者不足がより具体化しました。貸出を希望する農地も増大傾向にあります。これらのことから遊休農地の増大が懸念されます。							
上記の課題解決のための有効策		農地中間管理事業や農地バンク制度を活用して、担い手への農地の集積を進める必要があります。耕作を続けられない農地と担い手のマッチング等を進めるためにも、人・農地プランの話し合いを進めていく必要があります。遊休農地対策に有効な品目のさらなる検討や稲発酵粗飼料（WCS）の普及拡大を進める必要もあります。							
次年度に向けての取り組み		農地中間管理事業や農地バンク制度による空き農地情報の発信、担い手とのマッチングを進めていきます。地域の農地を守るために人・農地プランの実質化の地区を増やしていきます。耕畜連携からも稲発酵粗飼料（WCS）の普及を行います。農作物の栽培方法や新たな品目の栽培などの研究を行っていきます。							